

若者を戦場に送る安倍戦争法を許すな

安倍政権が、神経を使って絶えず否定するのが「徴兵制の復活」と「戦争法」。これをやり玉に挙げている。

学生・若者や若いお母さんらが反対運動に立ち上がっている。「誰の子どもも殺させない！！」

武藤議員 “若者が反対するのは戦争に行きたくないから。利己的な考え”

安倍政権はこれに対して

① 「明確な憲法違反で、導入は全くありえない」

② 「穴を掘って近接戦闘で小銃を撃つ、という時代ならいざ知らず、現代戦では、高性能の兵器やシステムを使いこなすことが求められる。高校や大学を出て入隊した若者がこうした域に達するには、大体10年かかる。」（佐藤正久参院議員）

①について、改憲で削除・変更

●現行憲法

第十八条 何人も、いかなる奴隷的拘束も受けない。又、犯罪に因る処罰の場合を除いては、その意に反する苦役に服させられない。

●自民党改憲草案（2012年）

第十八条 何人も、その意に反すると否とにかかわらず、社会的又は経済的関係において身体を拘束されない。

②について

a) 世界最強のハイテク軍隊の米国で、若い兵士が戦争に行き行って戦死している。

ハイテク兵器を使う正規戦ではない。神経をすり減らすゲリラ戦。「穴を掘って近接戦闘で小銃を撃つ」という戦闘（「冬の兵士」のリックの証言）。銃の使い方と人の殺し方さえ学ばばいい。

b) イラクに派遣された自衛隊員も若者が多いのでは。

これは、個人情報として公表していないので、証明できなかった。平均年齢32歳。自衛隊の高齢化が進んでいる。そもそも20代、士官が少ない。実際の戦争になれば・・・。

北海道旭川の駐屯地で、入隊したての22歳と28歳の自衛隊員がイラク派遣を打診されたという例はある。「熱望する」「希望」「命令ならば」「拒否」――昔の特攻を思わせる。

自衛隊員も半年の教育期間を経て、所属部隊に配置される。

c) ドイツ I S A F も20代前半の若者。10年後ではない。しかも「後方支援」「人道援助」を掲げて行って戦闘に「巻き込まれ」、多数の戦死者を出した。

d) 問題になっているのは「制度としての徴兵制」ではなく経済的徴兵制。米国の例と日本で進行する事態。

e) 自衛隊のイラク派遣の教訓を記した「イラク復興支援活動行動史」

本格的な軍事作戦として総括し高揚感。日本が海外派兵する際の教訓。銃撃戦直前まで行った

海外補給基地、海外部隊と国内体制との関係等、派遣しなければ分からなかったことや必要なことを記述。一度派兵するとそこが主となり、国内が従となる。海外派兵のために国内をあせよこうせよとなる。制服組の力が強まる。憲法、法律よりも現場。